

# 公立文化ホールにおける活性化に関する研究 —公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究—

—Research for the actual state of revitalization at public halls—

勝又研究室 1781625 玉井 宏典  
Katsumata Laboratory ID 1781625 Tamai Kosuke

## SUMMARY

In recent years, many public halls have reached the useful life of concrete, and it is nearing the time of reorganization. Therefore, in this research, we aim to show the direction about the indicator of the existence of the public hall which is already in use for a long time. As a concrete index in this research, analyzing the factors that revitalize public halls and factors that do not activate from the architectural planning, urban, and theatrical legal point of view, and grasping the actual status of each,

### 1. 研究背景・目的

近年、多くの公立文化ホールが耐用年数を迎え再編の時期に差し掛かっている。そこで、本研究では既に長期間使用されているホールの存続の指標について、方向性を示すことを目的とする。本研究における具体的な指標として、公立文化ホールが活性化する要因、活性化しない要因を建築計画的、都市的、劇場法的な視点から分析を行い、それぞれの実態把握を行うことで、活性化に有効な要因の傾向を示す。

### 2. 研究方法

#### 2.1 アンケート調査方法

アンケートの調査対象は、平成 29 年度に「平成 28 年度全国公立文化施設名簿」をもとに、全国の公立文化ホール 2371 施設に調査を行った。その結果 929 施設 (39.2%) の回答を得た (2018 年 1 月 6 日現在)。アンケートは各施設の施設管理者に回答してもらう。アンケートの調査項目は、建築計画的・都市計画的・劇場法的視点から、公立文化ホールが活性化する要因を明らかにする課題確認調査とする。

#### 2.2 ヒアリング調査

調査対象はアンケート調査に回答を得た施設の中から、活性化している、かつ、稼働率の高い施設を選定し調査を行った (表 1)。調査内容は、アンケート調査で明らかになった「活性化の要因」における確認調査である。

表 1 ヒアリング調査対象

施設名	稼働率	活性化の要因	調査日程
施設A	80.1~85%	都市的要因・劇場法的要因	11月28日
施設B	70.1~75%	都市的要因・劇場法的要因	12月10日
施設C	80.1~85%	劇場法的要因	11月16日
施設D	95.1~100%	都市的要因・劇場法的要因	8月9日
施設E	60.1~65%	劇場法的要因	1月9日
施設F	95.1~100%	劇場法的要因	11月28日
施設G	95.1~100%	建築計画的要因・都市的要因・劇場法的要因	10月24日
施設H	95.1~100%	都市的要因	11月10日

### 3. 施設の活性化について

#### 3.1 活性化の定義

本研究における活性化の定義は、文部科学省が定める「劇場、音楽堂等の事業の活性化のための取り組みに関する指針」(平成 25 年度制定)の中で用いられている定義を用いる。以上より、「運営方針を定めて積極的に事業に取り組んでいる」事を「活性化している」と定義し管理運営者に対して調査を行った。その結果、活性化の要因として、事業に関する劇場法的要因以外にも、建築計画的、都市的要因の意見も得ることが出来た。そこで、本研究では活性化の要因として、劇場法的要因だけではなく建築計画的要因、都市的要因の観点からも考察を行う。

表 2 劇場法による活性化の指針

劇場法による活性化の方針
運営方針の明確化
利用者のニーズに応じて実演芸術の活動
特色のある実演芸術の公演をし、その成果を国内外に発信
年齢生涯に関わらず多くの利用者が鑑賞できる工夫
専門人材の育成、確保、向上
普及啓発のための事業を周知、関係事業を実施
他施設との連携、協力し、長期的な利点を享受できる関係性を構築
設置目的、運営方針、実施形態を勘案し、国際交流を推進
実演芸術科の動向、事業効果、利用者のニーズや評価の研究
国民又は住人の実演芸術に対する関心を増加する工夫
多様な財源の確保

#### 3.2 管理運営者による活性化の評価

「劇場法における活性化の指針」を踏まえて、施設が活性化しているかどうか、管理運営者に評価を聞いた。無回答を除いた施設 891 件において、どちらともいないと回答した施設数が 291 件 (33%) で最頻値となった (図 1)。「活性化している・やや活性化している」と回答した施設数は 277 件 (31%)、「あまり活性化していない・活性化していない」と回答した施設数は 260 件 (29%) であり、傾向としては「活性化している・やや活性化していると回答した施設数と、あまり活性化していない・活性化していない」と回答した施設数はどちらも、ほぼ同じ施設数であったことが分かった。

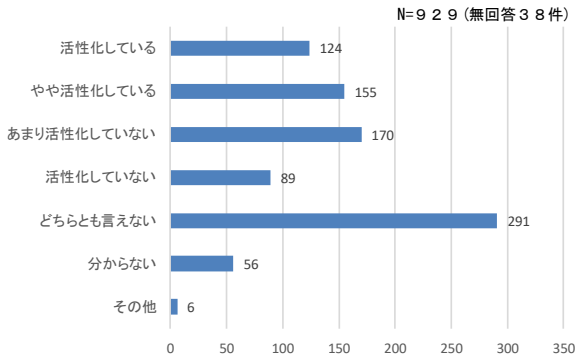


図1 管理運営者による活性化の評価

### 3.3 管理運営者による活性化の評価と稼働率

稼働率は、恒常的に市民が利用している指標となると仮定し、管理運営者における活性化の評価と稼働率の関係を考察する(図2)。「活性化している」と回答した施設のうち、稼働率が50%以上と回答した施設は約8割であり、「やや活性化している」と回答した施設では約7割、「あまり活性化していない」と回答した施設では約4割、「活性化していない」と回答した施設では約3割となり、管理運営者における活性化の評価と稼働率の関係はある程度、相関関係にある事が分かった。

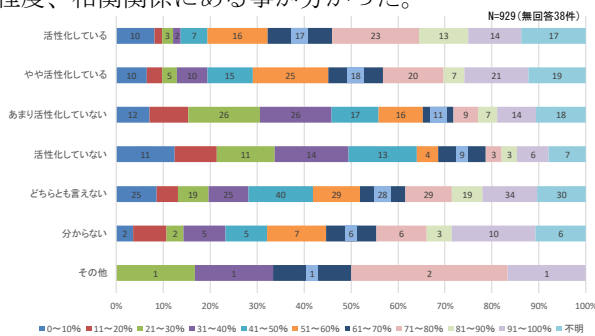


図2 管理運営者による活性化の評価と稼働率

### 3.4 管理運営者による活性化の評価と活性化の指針

「劇場法に基づく活性化の指針」に対して取り組んでいる施設と取り組んでいない施設について比較する(図3)。取り組んでいる施設の方が、「活性化している・やや活性化している」と回答した施設の割合が圧倒的に多いことが分かった。以上より、指針に基づく取り組みを行う事は、積極的な事業の取り組みにつながっていることが明らかになった。

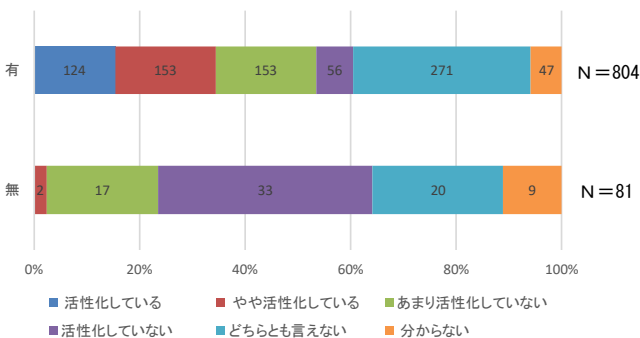


図3 管理運営者による活性化の評価と活性化の指針

### 3.5 管理運営者による活性化の評価と利用者年齢層

高齢者の割合は、「活性化している・やや活性化している」と回答した施設は約3割、「活性化していない・あまり活性化していない」と回答した他施設は約4割と、「活性化していない・あまり活性化していない」と回答した施設の割合が高齢者の利用が多いことが明らかになった。若年層の割合をみると、「活性化している」と回答した施設と「活性化していない」と回答した施設であまり差は見られなかった。

中年層の割合を見ると、「活性化している・やや活性化している」と回答した施設では約4割、「活性化していない・あまり活性化していない」と回答した施設では約3割と、「活性化している・やや活性化している」と回答した施設のほうが1割多く見られた。「活性化している・やや活性化している」と回答した施設の方が中年層の割合が多いことが明らかになった。このことから、中年層の利用者の割合が大きいと活性化に有効であると推測する。

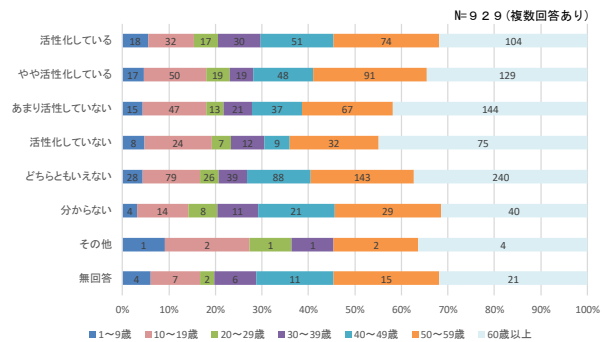


図4 管理運営者による活性化の評価と利用者年齢層

### 3.6 活性化の評価と事業内容

管理運営者による活性化の評価と事業内容の関係を考察する(図5)。活性化していない施設を見ると、事業に対して消極的であることが分かった。それぞれの貸館事業の割合を見ると、「活性化している・やや活性化している」と回答した施設では4割以下の割合に収まっているが、「活性化していない・あまり活性化していない」と回答した施設では4割以上の割合がみられた。以上から、貸館事業では施設は活性化しないと推測し、積極的な自主事業が活性化に有効であると推測する。

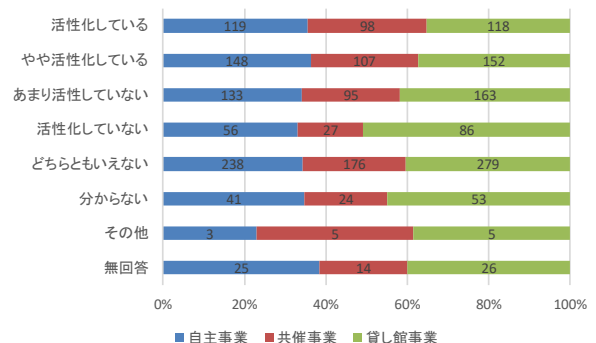


図5 管理運営者による活性化の評価と事業内容

### 3.7 管理運営者による活性化の評価と自主事業内容

管理運営者における活性化の印象と自主事業内容の関係を考察する(図 6)。「活性化している・やや活性化している」と回答した施設と「活性化していない・あまり活性化していない」と回答した施設を比較すると、両方とも、自主公演事業、普及啓発事業を積極的に行っており、「活性化している・やや活性化している」と回答した施設では 55%から 60%で見られ、「活性化していない」と回答した施設では 60%以上、「あまり活性化していない」と回答した施設では約 70%の割合で行われていることが明らかになった。しかし、その分、「活性化している・やや活性化している」と回答した施設では連携事業と人材育成事業を積極的に行っており、更には、連携事業と人材育成事業の割合がほぼ同じ割合でみられた。このことから、連携事業と人材育成事業に積極的に行うことは活性化に有効であると推測し、また、この二つの事業間には、活性化に有効な関係性があると推測する。

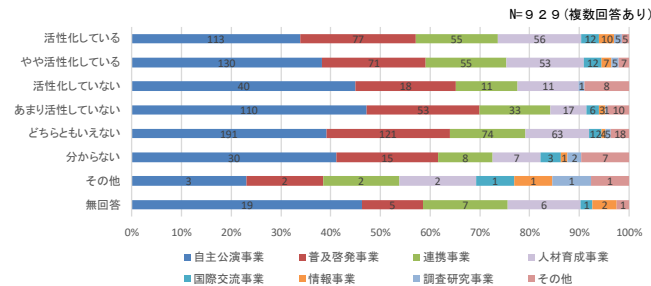


図 6 管理運営者による活性化の印象と自主事業内容

## 4. 活性化の要因

### 4.1 アンケート調査結果による活性化の要因

アンケート調査によって回答した施設 929 件のうち、活性化の要因について回答した施設は 381 件の集計結果を要因別に昇順に並べ考察を行った。(図 7)。

建築計画的要因において、「施設規模が適切である」と回答した施設数が最頻値であった。「施設規模」については、周辺人口や周辺施設との配置関係などの関係を考慮することが重要であると推測する。次に、「施設が使い易い」と回答した施設数が多く見られた。以上より、老朽化した施設は改修やバリアフリー化を行い、施設を使い易くすることは活性化に有効であると推測する。「市民活動の場がある」や、「目的に依存しない一般利用者の居場所がある」についても多く見られた。このことに加え、「平日昼間の利用が多い中年層の利用者が多いと活性化に有効である」という推測から、中年層の利用者のための「市民活動の場」や、「目的に依存しない居場所」があると活性化に有効であると推測する。

都市計画的要因において、「高齢者が周辺に多いと活性化する」が最も回答率が高く見られた。加えて、「若者が周辺に多い」が最も少ない回答率であった。これは、3.3 の結果から、高齢者が多いと活性化に有効なのではなく、平日昼間の利用者が多いと活性化に有効であると推測する。次に、「交通の便がいいと活性化する」と回答した施設

が多く、地域特性に合った交通手段の利便性が良いと活性化に有効であると推測する。

劇場法的要因において、「自主事業を行っている」と回答した施設が最頻値となった。さらには、教育機関や、地域団体、他の文化施設、芸術団体、または、芸術家や専門家との連携があると活性化すると回答した施設が多く見られた。以上より、連携事業を行っていることは活性化において有効であると推測する。

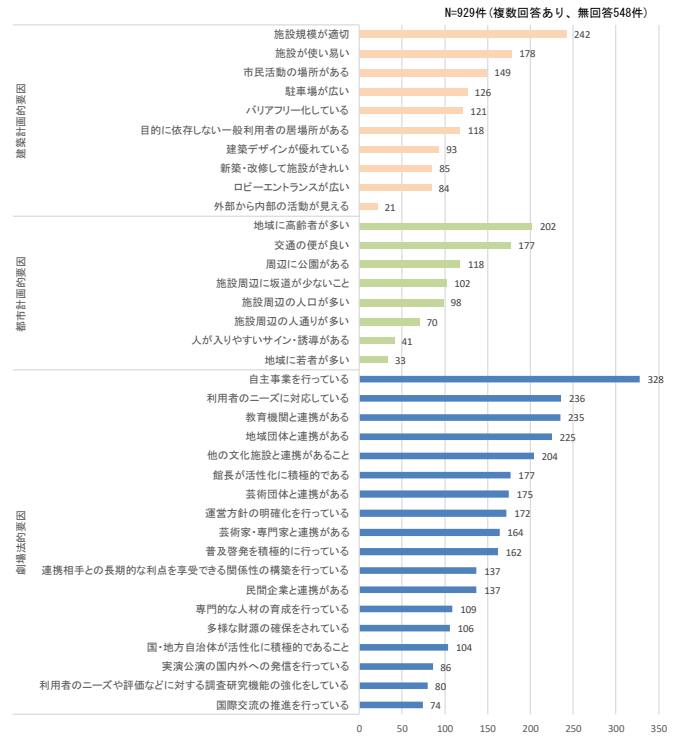


図 7 施設の活性化の要因

## 5. 実際に活性化している施設の活性化について

ヒアリング調査によって、実際に活性化している施設の「活性化の要因」について調査を行った。そこで、調査によって明らかになった「活性化の要因」、「今後さらに活性化するための要因」、「活性化を阻害する要因」、「一般論としての活性化の要因」をまとめ、実際に活性化している施設における活性化の要因の実態を把握する。

### 5.1 実際に活性化している施設の活性化の要因

活性化の要因についての意見を以下にまとめた(表 3)。

#### (1) 建築計画的要因

- ・運営方針や地域特性を考慮した建築計画が活性化の要因となっている。

#### (2) 都市的要因

- ・人口比率における施設規模が適切である事が活性化の要因となっている。
- ・地域における公立文化ホールの施設数が適切であることが活性化の要因となっている。
- ・地域特性に合った施設配置がなされていることが要因となっている。

#### (3) 劇場法的要因

- ・自主事業を頻繁に行う等、稼働率が高い事で施設の利

用する機会が多く活性化の要因になっている。

- ・劇場法に基づき、連携などを行うことで事業の質が上がり活性化の要因となっている。

表3 実際に活性化している施設の活性化の要因

施設名	施設A	施設B	施設C	施設D	施設E	施設F	施設G	施設H
建築計画的要因	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし	・地域と連携してイベント活動を行っている。その際ホワイエを有効に活用している。	回答なし	・7月カフェ、近隣の近大と協力して運営している。小さな子どももフイフイパフォーンスなどを行える	回答なし
都市的要素	・専任で420台の駐車、コインパーキングもあり駐車場が多い。 ・立地として水戸市に1000人以上の顧客を持つホールがほかにないこと。 ・人口が30万人前後程度に多く2施設以下が実数では難しいと感じる。	・駅が近い施設	・築30年だが立地がいい	回答なし	・回答なし	回答なし	・青少年文化センターは若年層が多い	・駅から近い施設
劇場法的要因	・稼働率が高い施設。 ・自主事業を行っている。 ・他機関との連携を行っている施設	・市の立てた「芸術文化振興プラン」に沿って運営している。 ・プランの進捗法、市の指針に沿った運営が大切である	・自主事業を他機関の地域だけでなく市と連携して運営している。 ・運営を市民の実行委員会と行っている	・地域のアーティストと連携してワークショップ等に積極的に参加している。 ・自主事業を取り組む中で連携の重要性を認識している。連携を促すために活動の認知して貰いたい。劇場まで足を運んで貰いやすくしている。	・自主事業数が多い。 ・他機関との連携を積極的にしている。同指定管理施設とで活動の認知して貰いたい。劇場まで足を運んで貰いやすくしている。	・7月カフェ、近隣の近大と協力して運営している。小さな子どももフイフイパフォーンスなどを行える	・自主事業は重要。自主事業の質が高ければ観客も減る	・稼働率が高い施設。

5.2 今後さらに活性化するための要因

今後さらに活性化するための要因についての意見を以下にまとめた(表4)。

(1)建築計画的要因

- ・施設の利便性の向上のため、定期的な設備・機能の更新を行う。
- ・施設の利便性の維持のため、定期的な保守点検や改修を行う。

(2)都市的要素

- ・地域と事業や運営面で連携を行うことで、地域の活性化にも貢献し施設の活性化の要因にもつながっている。

(3)劇場法的要因

- ・連携事業などにより、自主事業の質の向上を図る。
- ・連携事業などにより、利用者の幅を広げる。

表4 今後さらに活性化するための要因

施設名	施設A	施設B	施設C	施設D	施設E	施設F	施設G	施設H	
建築計画的要因	・用事のない人でもふらっと立ち回れるような施設づくり	・関心の無い人でも施設の存在が地域の誇りとなるように。	・財政状況を勘案しながら定期的な設備更新と計画的な修繕を実施し施設を快適に使用できるようにすること。	特になし	・入り口が不明瞭であったり、他施設と連携してワークショップなどを行っている。誰かがホワイエとわかるサイン。	・バリアフリー化、他施設との連携 ・いつも賑わい立ち回りやすいエントランス ・カフェの活用	・通常だけでなく開演者、外国人などでも利用しやすいようにする。 ・若い層ほど意識的にバリアフリー化や輪読計画がよいと認識している。 ・サインボードの活用をしている。	・運営になってしまっても多量にあるので、駐車場の確保を行うことが、活性化につながるのでは。 ・バリアフリー化の改善、 ・乗客の増加	・若い層としての確保、 ・活用できる空間、 ・客席
都市的要素	・施設の活性化だけでなくその地域の活性化に役割を担うことができる	回答なし	回答なし	特になし	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし	
劇場法的要因	回答なし	回答なし	回答なし	特になし	・今以上に地域の関心、地域の人々と連携を結ぶ。 ・事業にもっと参加型の取り組みを取り入れる。 ・学生から市民層の引き込み	・他機関との連携、人材育成事業の推進、劇場法に基づく活動、若年層の利便性の向上などが重要。 ・学生から市民層の引き込み	・通常だけでなく開演者、外国人などでも利用しやすいようにする。 ・若い層ほど意識的にバリアフリー化や輪読計画がよいと認識している。	・自主事業の質を高める。 ・実演家との共同制作可能な企画と目標、今後どうつながるかを定める。 ・観客の確保、 ・運営側の関係性を明確にするための事業が重要。	

5.3 活性化を阻害する要因

活性化を阻害する要因の意見を以下にまとめた(表5)。

(1)建築計画的要因

- ・老朽化などによる施設の利便性の悪さ。
- ・バリアフリー化が行き届いておらず、利便性が悪い。

(2)都市的要素

- ・地域特性に合った施設立地ではないためアクセスがしにくい。
- ・地域の人口減少による利用者の減少。

(3)劇場法的要因

- ・事業の質の向上に対する取り組み不足。
- ・稼働率が下がり、施設を利用できる機会が減少。

表5 今活性化を阻害する要因

施設名	施設A	施設B	施設C	施設D	施設E	施設F	施設G	施設H
建築計画的要因	・老朽化や既存不適切、トイレが和式など設備の不備。	・改修などで一時閉鎖してしまうのはマイナス。	・築年数が多い施設	回答なし	・建物の動線設計が分かりにくいこと。	・駐車スペースが足りない。 ・バリアフリー化していない。	・バリアフリー化していないことなど。	・駐車場の広さ、まだ足りない。 ・客席に近い駐車場の確保は急がしい。 ・駐車場の確保は急がしい。可能であれば無料であればありがたい。
都市的要素	回答なし	・駅の新さは地域の移動手段による。 ・高齢者が多いこと利便性が低い。 ・地域の人口減少	回答なし	・駅から近い施設	・駅から近い施設	・駅から近い施設	・駅から近い施設	・駅から近い施設
劇場法的要因	回答なし	・自主事業は重要。自主事業の質が高ければ観客も減る	回答なし	稼働率の低い施設	回答なし	・人材育成事業を行わない。	回答なし	回答なし

5.4 一般論としての活性化の要因

一般論としての活性化の要因についての意見を以下の表にまとめた(表6)。

(1)建築計画的要因

- ・運営方針や地域特性を考慮した恒常的に滞在できる建築空間がある事が活性化の要因として有効である。
- ・実施する事業や演目に合ったホールの規模や形態であること活性化の要因として有効である。
- ・地域の人に親しまれる施設である事が活性化の要因になるので、定期的な保守点検・改修を行い施設の利便性を良い状態に維持する事が有効である。

(2)都市的要素

- ・地域に若者が多いと活気がでて活性化する。
- ・地域特性に合った公共交通機関からのアクセスがしやすい施設立地である事が活性化に有効である。
- ・地域における公立文化ホールの施設数が適切であることが活性化の要因として有効である。
- ・人口が多く、人口比率にあった施設規模であることが活性化の要因として有効である。

(3)劇場法的要因

- ・市民スタッフに運営面でも協力してもらう等、事業の質の向上を図ることが活性化の要因として有効である。
- ・稼働率が高く維持し、施設の利用する機会が多くすることで、施設を地域に馴染ませることは活性化の要因として有効である。

表6 一般論としての活性化の要因

施設名	施設A	施設B	施設C	施設D	施設E	施設F	施設G	施設H
建築計画的要因	回答なし	古い施設を維持するための改修	回答なし	回答なし	・市民の交流の場であること。	・目的に応じたホールの形態	・サロンやワークショップなど多様な形態	・若い層としての確保、 ・活用できる空間、 ・客席
都市的要素	回答なし	・若者のエリアーは必要。	・若年層の利用者が多い施設	・駅から近い施設	回答なし	回答なし	回答なし	・文化施設人口が減少している都市にあっては、 ・交通の利便性
劇場法的要因	・施設をえる市民スタッフの確保、運営面にも関わってくる。	回答なし	回答なし	・稼働率の高い施設	・市の持つホールとして、市の機能が有効に活用できる事	・施設の目的に対して運営する運営者がいること。 ・観客の確保、 ・運営側の関係性を明確にするための事業が重要。	・自主事業の質を高める。 ・実演家との共同制作可能な企画と目標、今後どうつながるかを定める。 ・観客の確保、 ・運営側の関係性を明確にするための事業が重要。	

6. ヒアリング調査による活性化の要因のまとめ

各々の要因毎に調査で明らかになったことをまとめる。

(1)建築計画的要因のまとめ

- ヒアリング調査で活性化の建築計画的要因において、明らかになったことをまとめる(表7)。
- ・施設の目的や周辺の地域特性を考慮した「適切な施設規模」であることが有効である。
- ・活性化には利便性の向上が有効であり、「バリアフリー化」による利便性の向上は有効である。
- ・運営面を考慮した「市民活動の場所」は有効である。
- ・長期滞在出来る等、運営面を考慮した「目的に依存した一般利用者の居場所」は有効である。

- ・施設がきれいになると精神面でも使い易くなり利用者が増えて活性化するため「新築・改修して施設がきれいである」ことは設備・機能面に加えて精神面でも活性化に有効である。しかし新築や大規模改修はコストがかかるので「定期的な保守点検」が最も有効である。
- ・「ロビーエントランスが広い」のではなく「運営面を考慮した適切な広さ」であると有効である。
- ・「外部から内部の活動が見える」については、活動自体が地域に見えるのではなく、地域に開くことで、地域の人々に事業活動を認知してもらう事が重要である。
- ・施設規模や地域特性に適した「駐車場の広さ」が重要。
- ・「建築デザインが優れていること」よりも「使い易く地域の人々になじみ易い施設」の方が有効である。

## (2) 都市的要因のまとめ

ヒアリング調査で活性化の都市的要因において、明らかになったことをまとめる(表8)。

- ・使用施設の候補に挙がりやすく、かつ、日常的に通い易いほうが利用者の恒常的な滞在を促せるため、地域特性に合った「交通の便がいい」事は有効である。
- ・「地域に高齢者が多い」のではなく、「地域に平日昼間の滞在が可能な人が多い」ことが有効である。
- ・「地域に若者が多い」と相対的に若者の利用が増えるため活性化には有効である。
- ・平日昼間の滞行者と若者を引き込むため、「子供連れの中年層の利用者を引き込む事」が有効である。
- ・「周辺地域の人口が多く、それに対応した施設規模である」ことが有効である。
- ・「施設周辺の人通りが多い」事に加え、事業などが地域に開かれるような計画であれば活性化に有効である。
- ・一体感を持たせた「公演」があることが有効である。
- ・地域により異なるが「施設周辺に坂道が少ない」ことは使用施設の候補に挙がりやすくなる要因の一つであるので、活性化に有効である。

## (3) 劇場法的要因のまとめ

以下に、ヒアリング調査で活性化の都市的要因において、新たに明らかになったことをまとめる(表9)。

- ・「利用者のニーズに対応する」においては事業の質を高めることにおいて重要であるため活性化に有効である。
- ・他施設・他機関との連携事業は、利用者の幅が広がったり、かつ、同じ地域の施設間同士でのすみわけが出来るため活性化に有効である。また、事業の質の向上につながる点も活性化に有効である。「民間企業との連携がある」に関しては、協賛などにより資金面が充実し、事業の質の向上につながるため活性化に有効である。
- ・「自主事業を行っている」だけではなく、他施設との差別化を行い、質の高い事業を行うことが有効である。
- ・「実演公演の国内外への発信」については、事業対象の規模により有効性が異なり、地域規模であれば、そこまで重要ではない。

## 7. まとめ

### 7.1 施設の活性化についてのまとめ

- (1) 活性化の評価と稼働率は相関関係にあり、「活性化している」とは「積極的な事業の取り組み」だけではなく、「利用者の利用率が高い」事も示していると推測する。
- (2) 活性化の評価と活性化の指針についても相関関係が見られ、劇場法に基づいた取り組みは活性化に有効な傾向にあると推測する。
- (3) 活性化の評価と利用者年齢層については、中年層の利用を促進させることが活性化に有効であると推測する。
- (4) 活性化の評価と事業内容は、自主事業を行っている施設の方が活性化している傾向にあったため、積極的に自主事業を行うことは活性化に有効であると推測する。
- (5) 活性化の評価と自主事業内容は、人材育成と連携事業を行っている施設が活性化している傾向にあったため、以上の二つの事業が活性化に有効であると推測する。

### 7.2 活性化の要因についてのまとめ

#### (1) 建築計画的要因

施設規模と人口比率・地域特性との関係や、運営方針の目的に沿ったホール規模・市民活動の場等、都市的要因・劇場法的要因と並行して考える事、また、施設の老朽化や高齢化社会に対応し、施設の利便性を高めることが活性化に有効な傾向にあった。以上より、運営者・利用者にとって使い易い施設である事が活性化に有効であると考察する。

#### (2) 都市的要因

地域特性に合った立地である事や、地域における施設数が適切である事、また、周辺の人口が多いと活性化に有効な傾向にあった。以上より、利用者にとって使用ホールとして認知される施設である事が活性化に有効であると考察する。

#### (3) 劇場法的要因

利用者のニーズに対応し事業の質を高めている施設や、他施設・他機関と連携して利用者の幅を広げている施設、また、稼働率が高く施設を利用する機会が多い施設は活性化している傾向にあった。以上より、利用者を使い易い施設、また、多くの利用者に施設を認知されている施設である事が活性化に有効であると考察する。

#### 【発表論文】

- 1) 玉井宏典、城所友莉奈、勝又英明：公立文化ホールにおける活性化に関する研究 - 公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究(その2) - 日本建築学会大会学術講演梗概集、2018年9月
- 2) 玉井宏典、高橋里奈、城所友莉奈、勝又英明：公立文化ホールにおける活性化に関する研究 - 公立文化ホールの長期使用に関する方策構築に関する研究 - 日本建築学会関東支部研究報告集 2019年3月

【謝辞】 ご協力いただきました、全国公立文化ホールの皆様に厚く御礼申し上げます。なお、本研究は平成29年度科学研究費助成事業(学術研究助成基 金助成金) 基盤研究(C)「公立文化ホールを長期利用するための方策構築に関する研究」(課題番号：17K06725)(研究代表者：勝又英明(東京都市大学))を得て実施されました。

表7 ヒアリング調査結果(建築計画的要因)

施設名	施設規模	駐車場の広さ	使いやすさ	バリアフリー化	市民活動の場	建築デザイン	新築・改修	ロビー・エントランスが広い	目的に依らない居場所	外部から内部の活動が見える
施設A	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
施設B	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
施設C	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
施設D	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
施設E	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
施設F	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○
施設G	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
施設H	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表8 ヒアリング調査結果(都市的要因)

施設名	人口の多さ	高齢者の多さ	若者の多さ	交通の便	周囲に公園がある	周囲に坂道が少ない	周辺の人通りの多さ	サイン誘導がある
施設A	○	△	×	○	△	×	○	×
施設B	○	○	○	○	○	○	○	○
施設C	○	○	○	○	○	○	○	○
施設D	○	○	○	○	○	○	○	○
施設E	○	○	○	○	○	○	○	○
施設F	○	△	○	○	○	○	○	△
施設G	○	×	○	○	○	○	○	△
施設H	○	○	○	○	○	○	○	○

表9 ヒアリング調査結果(劇場法的要因)

施設名	運営方針の明確化	利用者ニーズへの対応	評価等に対する調査研究機能の強化	館長が活性化に積極的	人材育成	多様な財源	国内外への発信	自主事業
施設A	△	○	○	×	○	○	○	○
施設B	○	○	○	○	○	○	○	○
施設C	○	○	○	○	○	○	○	○
施設D	△	○	○	○	○	○	○	○
施設E	○	○	○	○	○	○	○	○
施設F	○	○	○	○	○	○	○	○
施設G	○	○	○	○	○	○	○	○
施設H	○	○	○	○	○	○	○	○
施設名	国・地方自治体が積極的	教育機関との連携	施設団体との連携	地域団体との連携	文化施設との連携	芸術団体との連携	芸術家・専門家の連携	民間企業との連携
施設A	○	○	○	○	○	○	○	○
施設B	○	○	○	○	○	○	○	○
施設C	○	○	○	○	○	○	○	○
施設D	○	○	○	○	○	○	○	○
施設E	○	○	○	○	○	○	○	○
施設F	○	○	○	○	○	○	○	○
施設G	○	○	○	○	○	○	○	○
施設H	○	○	○	○	○	○	○	○